

いちよしインフラ関連成長株ファンド (愛称：ジャパン・インフラ)

運用報告書（全体版）

第6期（決算日 2020年12月7日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。

「いちよしインフラ関連成長株ファンド（愛称：ジャパン・インフラ）」は、2020年12月7日に第6期の決算を行いましたので、期中の運用状況ならびに決算のご報告を申し上げます。

今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	2014年12月5日から2024年12月5日までです。	
運用方針	「いちよしインフラ関連成長株マザーファンド」受益証券への投資を通じて、主として、わが国の金融商品取引所に上場されている株式（上場予定を含みます。）の中から、今後の新たな国づくりに貢献することが期待される企業の株式（主に社会インフラ関連企業）に実質的に投資し、信託財産の積極的な成長を目指して運用を行います。	
主要投資対象	いちよしインフラ関連成長株ファンド	「いちよしインフラ関連成長株マザーファンド」受益証券を主要投資対象とします。
	いちよしインフラ関連成長株マザーファンド	わが国の金融商品取引所（これに準ずるものを含みます。）に上場されている株式を主要投資対象とします。
投資制限	いちよしインフラ関連成長株ファンド	①株式への実質投資割合には、制限を設けません。 ②投資信託証券（ただし、マザーファンドの受益証券および上場投資信託証券等を除きます。）への実質投資割合は、投資信託財産の純資産総額の5%以内とします。 ③外貨建資産への投資は行いません。
	いちよしインフラ関連成長株マザーファンド	①株式への投資割合には、制限を設けません。新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の20%以下とします。 ②外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	毎年12月5日（休日の場合は翌営業日）に決算を行い、原則として以下の方針に基づき収益分配を行います。 ・分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた利子・配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。 ・収益分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。 ・留保益の運用については特に制限を設けず、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。	

<照会先>

電話番号：03-6670-6711

（委託会社の営業日の午前9時～午後5時まで）

ホームページ：<https://www.ichiyoshiam.jp/>



いちよしアセットマネジメント

東京都中央区八丁堀2丁目23番1号

【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○最近 5 期の運用実績

決 算 期	基 準 (分配落)	価 額			東証株価指数 (TOPIX)		株 式 組 入 比 率	純 資 産 総 額
		税 込 分 配	み 金 期 騰	中 率 落 率	(参考指数)	期 騰 落 率		
	円	円		%		%	%	百万円
2 期(2016年12月 5 日)	9,796	0	△ 7.3		1,466.96	△ 7.5	97.5	22,225
3 期(2017年12月 5 日)	12,630	0	28.9		1,790.97	22.1	98.9	12,246
4 期(2018年12月 5 日)	11,173	0	△11.5		1,640.49	△ 8.4	97.7	8,191
5 期(2019年12月 5 日)	12,328	0	10.3		1,711.41	4.3	98.6	6,985
6 期(2020年12月 7 日)	13,032	0	5.7		1,760.75	2.9	95.3	5,596

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額		東証株価指数 (TOPIX)		株 式 組 入 比 率
		騰 落 率	率	(参考指数)	騰 落 率	
(期 首)	円		%		%	%
2019年12月 5 日	12,328	—		1,711.41	—	98.6
12月末	12,427	0.8		1,721.36	0.6	97.6
2020年 1 月末	11,934	△ 3.2		1,684.44	△ 1.6	98.4
2 月末	10,522	△14.6		1,510.87	△11.7	99.2
3 月末	9,910	△19.6		1,403.04	△18.0	98.9
4 月末	10,442	△15.3		1,464.03	△14.5	98.5
5 月末	11,393	△ 7.6		1,563.67	△ 8.6	98.2
6 月末	11,405	△ 7.5		1,558.77	△ 8.9	97.2
7 月末	10,851	△12.0		1,496.06	△12.6	97.5
8 月末	11,519	△ 6.6		1,618.18	△ 5.4	99.3
9 月末	12,116	△ 1.7		1,625.49	△ 5.0	97.6
10月末	11,780	△ 4.4		1,579.33	△ 7.7	97.1
11月末	13,109	6.3		1,754.92	2.5	93.5
(期 末)						
2020年12月 7 日	13,032	5.7		1,760.75	2.9	95.3

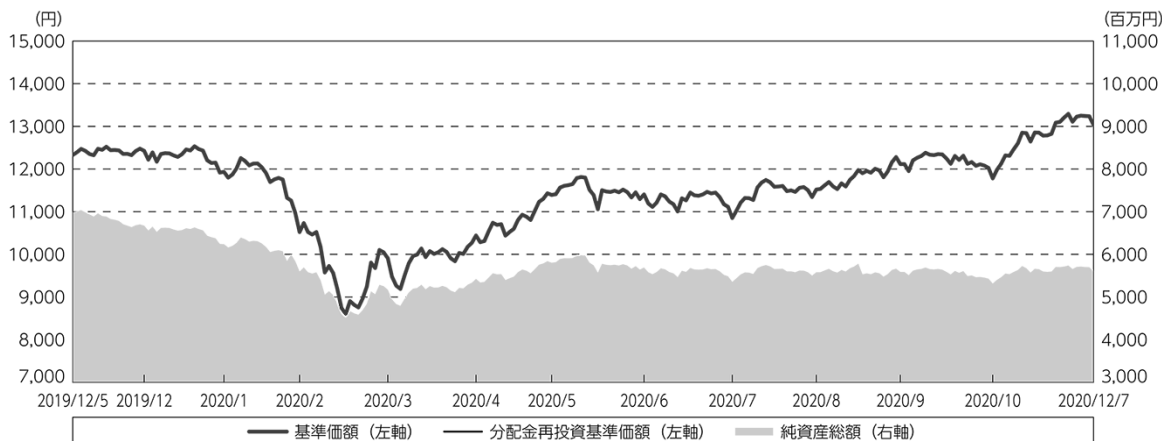
(注) 騰落率は期首比です。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

○運用経過

(2019年12月6日～2020年12月7日)

期中の基準価額等の推移



期 首：12,328円

期 末：13,032円 (既払分配金(税込み)：0円)

騰落率： 5.7% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額は、期首(2019年12月5日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドは、マザーファンドへの投資を通じて、今後の新たな国づくりに貢献することが期待される社会インフラ関連企業を中心とした株式に実質的に投資し、信託財産の積極的な成長を目指して運用を行いました。

(主な上昇要因)

- ・各国の緩和的な金融政策や積極的な財政支出への期待
- ・国内政権交代による規制緩和などの新たな政策への期待
- ・新型コロナウイルスのワクチン開発による早期の経済正常化への期待

(主な下落要因)

- ・世界的な新型コロナウイルスの感染拡大による経済活動の停滞
- ・米中の政治的な対立による通商摩擦の高まり
- ・新型コロナウイルス感染の第2波、第3波によるリスクオフの進展

投資環境

当期の国内株式市場は、期首から2019年の年末にかけては、米中が貿易協議の第1段階の合意に至り米国による追加関税が見送られたことや、英総選挙で保守党が勝利したことなどが好感されて上昇しました。年明け2020年1月には米軍がイラン革命防衛隊の司令官を殺害したことで政治リスクが嫌気され、国内株式市場は大幅に下落しましたが、その後両国ともに対立激化に否定的な姿勢を示したことで、株式市場は反発しました。2月には中国武漢市での新型コロナウイルスの感染拡大による経済活動への影響などが懸念され下落しました。感染者が中国をはじめ他のアジア諸国に加え、欧米などでも確認されたことから景気悪化懸念が強まりました。世界的な新型コロナウイルスの感染拡大によりリスクオフの展開となり、世界的に株式市場は3月半ばまで大幅に下落しました。また、石油輸出機構（OPEC）加盟国とロシアなどの非加盟産油国による協調減産の交渉が決裂したことで原油価格が急落したことも、株式市場の下落に拍車をかけました。4月以降、各国の緩和的な金融政策や積極的な財政支出への期待から株式市場は大幅に反発しました。欧米では感染者数拡大の鈍化と経済活動の再開により景気回復が期待されると共に、国内においても感染者数の増加が鈍化し経済活動が徐々に再開され、景気回復への期待が高まりました。7月以降は再び新型コロナウイルスの国内感染者数が増加し、経済活動の停滞が懸念されたことや、米中間の政治的な対立が高まり双方の総領事館の閉鎖まで発展したことから、今後のさらなる対立への警戒が高まりました。しかしながら米国で新型コロナウイルスのワクチン開発や追加経済対策への期待が継続したことや、米連邦準備制度理事会（FRB）がゼロ金利を長期に渡って維持する姿勢を示したことが好感されました。8月下旬には安倍元首相が辞任するとの報道から国内市場は一時急落する展開となりましたが、その後は落ち着きを取り戻し市場は底堅く推移しました。9月以降、菅新政権発足による規制緩和や経済のデジタル化などへの期待から堅調に推移しました。米国株式市場を中心にグロース株が調整する中、国内でもハイテク株などが調整しましたが、出遅れていた海運や鉄鋼などのバリュー株が上昇しました。その後は10月1日に東証のシステムトラブルで売買が停止したことや、米トランプ大統領が新型コロナウイルスに感染したこと、フランスやスペインなど欧州先進国において新型コロナウイルス感染者数が大幅に増加したことなどが嫌気されました。11月上旬の米大統領選挙では民主党のバイデン氏が勝利しましたが、民主党が大統領選挙と上下院の両方で勝利する可能性が低下したことなどで、法人税の増税やIT企業への規制強化などへの懸念が和らいだことで株式市場は上昇しました。また、複数の製薬企業の新型コロナウイルスのワクチン開発が進み、臨床試験で高い有効性が示されたことで、株式市場は早期の経済正常化を織り込み大幅に上昇しました。期末にかけては欧米での新型コロナウイルス感染が再拡大し景況感悪化が懸念されましたが、株価は堅調に推移しました。米国では次期政権への移行手続きが進み、財務長官にイエレン前FRB議長が就任する見通しとなったことなどが好感され、国内株式市場は上昇基調を維持し堅調に推移しました。

基準価額の推移



東証株価指数（TOPIX）の推移



当ファンドのポートフォリオ

株式組入比率

中長期的な需要拡大のメリットを享受できる有望なインフラ関連企業や幅広いテーマに着目しながら、日本再興に貢献する企業への選別投資を行い、期首から概ね90%以上の高位組入比率で推移しました。

業種・銘柄

銘柄選別にあたっては、「スマート・コミュニティ」、「防災・減災」、「新エネルギー」、「ベース電源再興」、「トンネル・地下構造物」、「次世代鉄道システム」、「トンネル・橋梁メンテナンス」、「都市再開発」、「次世代自動車・システム」、「次世代情報システム」、「高齢者支援」、「バイオテクノロジー」、「ロボットテクノロジー」など、様々なテーマでポートフォリオの構築を行いました。期末では電気機器、情報・通信業、建設業セクターを中心とした17業種62銘柄で構成しています。なお、当期に組入れた主な銘柄としては、明電舎（6508）、コムチュア（3844）、アンビスホールディングス（7071）などがあり、組入れ見直しなどから、住友電設（1949）、能美防災（6744）、ヤマトホールディングス（9064）などの売却を行いました。

分配金

基準価額水準、市況動向等を勘案し、当期の分配を見送りといたしました。なお、分配金に充当しなかった収益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

○分配原資の内訳

（単位：円、1万円当たり・税込み）

項 目	第 6 期
	2019年12月 6 日～ 2020年12月 7 日
当期分配金	—
（対基準価額比率）	— %
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	3,031

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

新型コロナウイルスのワクチン開発が好調に推移し、経済活動の正常化への期待が高まっているとともに、足元の实体经济の腰折れを防ぐために世界的に低金利の状況がしばらく継続するとの見込みから、株式市場は2020年11月以降大幅に上昇しています。企業業績は2020年度の第1四半期（4－6月）を底に、その後四半期毎に回復基調にあるとみており2021年度は大幅な増益を見込んでいます。世界的に環境問題への意識が高まっており、国内では菅首相が2020年10月の所信表明演説で2050年の温室効果ガスの排出実質ゼロを表明したことで電気自動車や再生可能エネルギーへの投資が拡大すると見込まれています。また、地球温暖化による気候変動により、国内においても自然災害が増加傾向にあり復旧・復興に伴う工事や既存のインフラのメンテナンスなども増加するものと見込んでおり当ファンドが投資対象とする様々なインフラ構築に関連する企業の業績拡大が期待されております。

当ファンドでは、中長期での業績拡大が期待できる社会インフラ関連企業群から銘柄選別を行い、タイミングを捉えて新規銘柄の組入れを随時行う方針です。国内外の投資環境を慎重に見極めるとともに、組入銘柄のファンダメンタルズを注視しながら継続的に銘柄の入替えを行うことによりパフォーマンスの向上を図り、信託財産の積極的な成長を目指して運用を行ってまいります。

（注）実質的な運用を行うマザーファンドに係わるコメントです。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2019年12月6日～2020年12月7日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	220	1.924	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(114)	(0.995)	委託した資金の運用の対価
(販 売 会 社)	(101)	(0.885)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の 情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(5)	(0.044)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	18	0.154	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(18)	(0.154)	
(c) そ の 他 費 用	8	0.070	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(2)	(0.017)	監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(印 刷)	(5)	(0.047)	法定開示資料の印刷に係る費用
(管 理 ・ 運 営 費 用)	(1)	(0.005)	法定書類の提出に係る費用
合 計	246	2.148	
期中の平均基準価額は、11,450円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

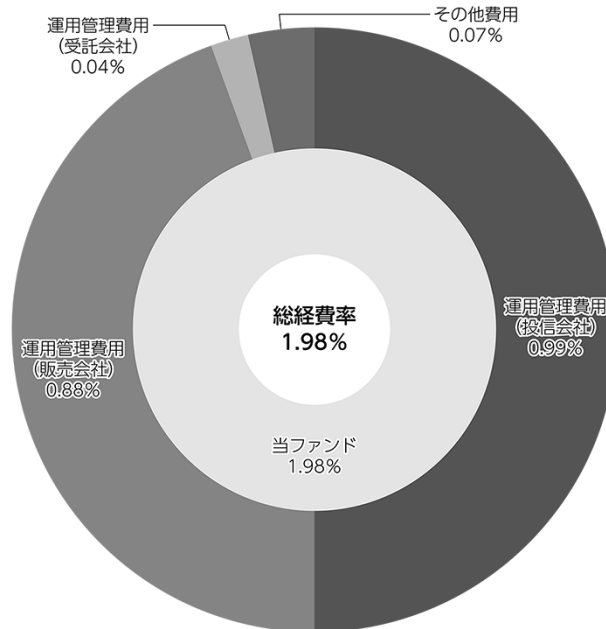
(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

（参考情報）

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.98%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2019年12月6日～2020年12月7日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
いちよしインフラ関連成長株マザーファンド	183,647	227,000	1,508,515	1,973,596

○株式売買比率

(2019年12月6日～2020年12月7日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
	いちよしインフラ関連成長株マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	6,790,129千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	5,546,956千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.22

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2019年12月6日～2020年12月7日)

利害関係人との取引状況

<いちよしインフラ関連成長株ファンド>

該当事項はございません。

<いちよしインフラ関連成長株マザーファンド>

区 分	買付額等 A			売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	
		うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$			$\frac{D}{C}$
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株式	2,499	563	22.5	4,290	922	21.5

平均保有割合 100.0%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該子ファンドの親投資信託所有口数の割合。

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	8,753千円
うち利害関係人への支払額 (B)	1,634千円
(B) / (A)	18.7%

* 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とはいちよし証券株式会社です。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2019年12月6日～2020年12月7日)

該当事項はございません。

○組入資産の明細

(2020年12月7日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
いちよしインフラ関連成長株マザーファンド	5,186,348	3,861,480	5,579,839

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2020年12月7日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
いちよしインフラ関連成長株マザーファンド	5,579,839	98.3
コール・ローン等、その他	96,333	1.7
投資信託財産総額	5,676,172	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2020年12月7日現在）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	5,676,172,434
コール・ローン等	10,490,249
いちよしインフラ関連成長株マザーファンド(評価額)	5,579,839,698
未収入金	85,842,487
(B) 負債	80,043,825
未払解約金	21,742,487
未払信託報酬	54,336,647
未払利息	28
その他未払費用	3,964,663
(C) 純資産総額(A－B)	5,596,128,609
元本	4,294,167,218
次期繰越損益金	1,301,961,391
(D) 受益権総口数	4,294,167,218口
1万口当たり基準価額(C／D)	13,032円

(注) 当ファンドの期首元本額は5,665,789,310円、期中追加設定元本額は190,015,634円、期中一部解約元本額は1,561,637,726円です。

(注) 1口当たり純資産額は1.3032円です。

○損益の状況（2019年12月6日～2020年12月7日）

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 8,901
支払利息	△ 8,901
(B) 有価証券売買損益	427,762,206
売買益	498,702,456
売買損	△ 70,940,250
(C) 信託報酬等	△ 114,378,502
(D) 当期損益金(A＋B＋C)	313,374,803
(E) 前期繰越損益金	853,263,284
(F) 追加信託差損益金	135,323,304
(配当等相当額)	(108,315,568)
(売買損益相当額)	(27,007,736)
(G) 計(D＋E＋F)	1,301,961,391
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G＋H)	1,301,961,391
追加信託差損益金	135,323,304
(配当等相当額)	(108,473,457)
(売買損益相当額)	(26,849,847)
分配準備積立金	1,166,638,087

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 計算期間末における費用控除後の配当等収益(76,219,613円)、費用控除後の有価証券等損益額(32,071,236円)、信託約款に規定する収益調整金(135,323,304円)および分配準備積立金(1,058,347,238円)より分配対象収益は1,301,961,391円(1万口当たり3,031円)ですが、当期に分配した金額はありません。

○分配金のお知らせ

1万口当たり分配金(税込み)	0円
----------------	----

○お知らせ

約款変更について

2019年12月6日から2020年12月7日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。

いちよしインフラ関連成長株マザーファンド

運用報告書

第6期（決算日 2020年12月7日）
（2019年12月6日～2020年12月7日）

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	2014年12月5日から原則無期限です。
運用方針	今後の新たな国づくりに貢献することが期待される企業（主に社会インフラ関連企業）の株式に投資することにより日本再興の一翼を担い、社会貢献を目指すとともに信託財産の積極的な成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所（これに準ずるものを含みます。）に上場されている株式を主要投資対象とします。
投資制限	①株式の投資割合には、制限を設けません。新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の20%以下とします。 ②外貨建資産への投資は行いません。



いちよしアセットマネジメント

【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○最近 5 期の運用実績

決 算 期	基 準	価 額		東証株価指数 (TOPIX)		株 組 入 比 率	純 資 産 額
		期 騰 落	中 率	(参 考 指 数)	期 騰 落		
	円		%		%	%	百万円
2 期 (2016年12月 5 日)	10, 140	△ 5.8		1, 466.96	△ 7.5	97.7	22, 174
3 期 (2017年12月 5 日)	13, 275	30.9		1, 790.97	22.1	99.2	12, 217
4 期 (2018年12月 5 日)	11, 959	△ 9.9		1, 640.49	△ 8.4	98.0	8, 161
5 期 (2019年12月 5 日)	13, 435	12.3		1, 711.41	4.3	98.8	6, 967
6 期 (2020年12月 7 日)	14, 450	7.6		1, 760.75	2.9	95.6	5, 579

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額		東証株価指数 (TOPIX)		株 組 入 比 率
		騰 落	率	(参 考 指 数)	騰 落 率	
(期 首)	円		%		%	%
2019年12月 5 日	13, 435	—		1, 711.41	—	98.8
12月末	13, 559	0.9		1, 721.36	0.6	97.6
2020年 1 月末	13, 043	△ 2.9		1, 684.44	△ 1.6	98.3
2 月末	11, 519	△14.3		1, 510.87	△11.7	98.9
3 月末	10, 868	△19.1		1, 403.04	△18.0	98.3
4 月末	11, 466	△14.7		1, 464.03	△14.5	97.9
5 月末	12, 521	△ 6.8		1, 563.67	△ 8.6	97.4
6 月末	12, 554	△ 6.6		1, 558.77	△ 8.9	97.2
7 月末	11, 965	△10.9		1, 496.06	△12.6	97.4
8 月末	12, 720	△ 5.3		1, 618.18	△ 5.4	99.0
9 月末	13, 397	△ 0.3		1, 625.49	△ 5.0	97.1
10月末	13, 048	△ 2.9		1, 579.33	△ 7.7	96.4
11月末	14, 532	8.2		1, 754.92	2.5	92.8
(期 末)						
2020年12月 7 日	14, 450	7.6		1, 760.75	2.9	95.6

(注) 騰落率は期首比です。

○運用経過

(2019年12月6日～2020年12月7日)

期中の基準価額等の推移

○基準価額の主な変動要因

当ファンドは、今後の新たな国づくりに貢献することが期待される社会インフラ関連企業を中心とした株式に実質的に投資し、信託財産の積極的な成長を目指して運用を行いました。

(主な上昇要因)

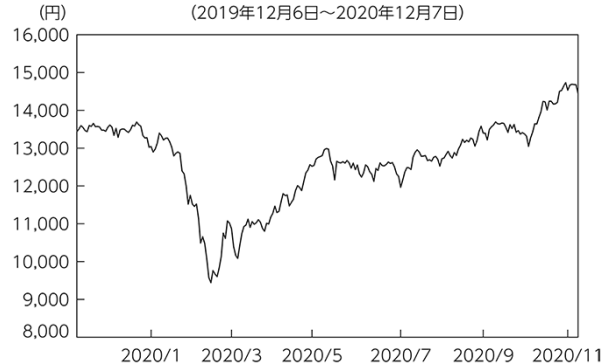
- ・各国の緩和的な金融政策や積極的な財政支出への期待
- ・国内政権交代による規制緩和などの新たな政策への期待
- ・新型コロナウイルスのワクチン開発による早期の経済正常化への期待

(主な下落要因)

- ・世界的な新型コロナウイルスの感染拡大による経済活動の停滞
- ・米中の政治的な対立による通商摩擦の高まり
- ・新型コロナウイルス感染の第2波、第3波によるリスクオフの進展

【基準価額の推移】

(2019年12月6日～2020年12月7日)



投資環境

当期の国内株式市場は、期首から2019年の年末にかけては、米中が貿易協議の第1段階の合意に至り米国による追加関税が見送られたことや、英総選挙で保守党が勝利したことなどが好感されて上昇しました。年明け2020年1月には米軍がイラン革命防衛隊の司令官を殺害したことで政治リスクが嫌気され、国内株式市場は大幅に下落しましたが、その後両国ともに対立激化に否定的な姿勢を示したことで、株式市場は反発しました。2月には中国武漢市での新型コロナウイルスの感染拡大による経済活動への影響などが懸念され下落しました。感染者が中国をはじめ他のアジア諸国に加え、欧米などでも確認されたことから景気悪化懸念が強まりました。世界的な新型コロナウイルスの感染拡大によりリスクオフの展開となり、世界的に株式市場は3月半ばまで大幅に下落しました。また、石油輸出国機構（OPEC）加盟国とロシアなどの非加盟産油国による協調減産の交渉が決裂したことで原油価格が急落したことも、株式市場の下落に拍車をかけました。4月以降、各国の緩和的な金融政策や積極的な財政支出への期待から株式市場は大幅に反発しました。欧米では感染者数拡大の鈍化と経済活動の再開により景気回復が期待されると共に、国内においても感染者数の増加が鈍化し経済活動が徐々に再開され、景気回復への期待が高まりました。7月以降は再び新型コロナウイルスの国内感染者数が増加し、経済活動の停滞が懸念されたことや、米中間の政治的な対立が高まり双方の総領事館の閉鎖まで発展したことから、今後のさらなる対立への警戒が高まりました。しかしながら米国で新型コロナウイルスのワクチン開発や追加経済対策への期待が継続したことや、米連邦準備制度理事会（FRB）がゼロ金利を長期に渡って維持する姿勢を示したことが好感されました。8月下旬には安倍元首相が辞任するとの報道から国内市場は一時急落する展開となりましたが、その後は落ち着きを取り戻し市場は底堅く推移しました。9月以降、菅新政権発足による規制緩和や経済のデジタル化などへの期待から堅調に推移しました。米国株式市場を中心にグロース株が調整する中、国内でもハイテク株などが調整しましたが、出遅れていた海運や鉄鋼などのバリュー株が上昇しました。その後は10月1日に東証のシステムトラブルで売買が停止したことや、米トランプ大統領が新型コロナウイルスに感染したこと、フランスやスペインなど欧州先進国において新型コロナウイルス感染者数が大幅に増加したことなどが嫌気されました。11月上旬の米大統領選挙では民主党のバイデン氏が勝利しましたが、民主党が大統領選挙と上下院の両方で勝利する可能性が低下したことなどで、法人税の増税やIT企業への規制強化などへの懸念が和らいだことで株式市場は上昇しました。また、複数の製薬企業の新型コロナウイルスのワクチン開発が進み、臨床試験で高い有効性が示されたことで、株式市場は早期の経済正常化を織り込み大幅に上昇しました。期末にかけては欧米での新型コロナウイルス感染が再拡大し景況感悪化が懸念されましたが、株価は堅調に推移しました。米国では次期政権への移行手続きが進み、財務長官にイエレン前FRB議長が就任する見通しとなったことなどが好感され、国内株式市場は上昇基調を維持し堅調に推移しました。

基準価額の推移



東証株価指数（TOPIX）の推移



当ファンドのポートフォリオ

株式組入比率

中長期的な需要拡大のメリットを享受できる有望なインフラ関連企業や幅広いテーマに着目しながら、日本再興に貢献する企業への選別投資を行い、期首から概ね90%以上の高位組入比率で推移しました。

業種・銘柄

銘柄選別にあたっては、「スマート・コミュニティ」、「防災・減災」、「新エネルギー」、「ベース電源再興」、「トンネル・地下構造物」、「次世代鉄道システム」、「トンネル・橋梁メンテナンス」、「都市再開発」、「次世代自動車・システム」、「次世代情報システム」、「高齢者支援」、「バイオテクノロジー」、「ロボットテクノロジー」など、様々なテーマでポートフォリオの構築を行いました。期末では電気機器、情報・通信業、建設業セクターを中心とした17業種62銘柄で構成しています。なお、当期に組入れた主な銘柄としては、明電舎（6508）、コムチュア（3844）、アンビスホールディングス（7071）などがあり、組入れ見直しなどから、住友電設（1949）、能美防災（6744）、ヤマトホールディングス（9064）などの売却を行いました。

○今後の運用方針

新型コロナウイルスのワクチン開発が好調に推移し、経済活動の正常化への期待が高まっているとともに、足元の実体経済の腰折れを防ぐために世界的に低金利の状況がしばらく継続するとの見込みから、株式市場は2020年11月以降大幅に上昇しています。企業業績は2020年度の第1四半期（4-6月）を底に、その後四半期毎に回復基調にあるとみており2021年度は大幅な増益を見込んでいます。世界的に環境問題への意識が高まっており、国内では菅首相が2020年10月の所信表明演説で2050年の温室効果ガスの排出実質ゼロを表明したことで電気自動車や再生可能エネルギーへの投資が拡大すると見込まれています。また、地球温暖化による気候変動により、国内においても自然災害が増加傾向にあり復旧・復興に伴う工事や既存のインフラのメンテナンスなども増加するものと見込んでおり当ファンドが投資対象とする様々なインフラ構築に関連する企業の業績拡大が期待されております。

当ファンドでは、中長期での業績拡大が期待できる社会インフラ関連企業群から銘柄選別を行い、タイミングを捉えて新規銘柄の組入れを随時行う方針です。国内外の投資環境を慎重に見極めるとともに、組入銘柄のファンダメンタルズを注視しながら継続的に銘柄の入替えを行うことによりパフォーマンスの向上を図り、信託財産の積極的な成長を目指して運用を行ってまいります。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2019年12月6日～2020年12月7日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 19 (19)	% 0.153 (0.153)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
合 計	19	0.153	
期中の平均基準価額は、12,599円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○ 売買及び取引の状況

(2019年12月6日～2020年12月7日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国	上場	千株	千円	千株	千円
内		1,334	2,499,991	2,777	4,290,137
		(98)	(ー)		

(注) 金額は受渡代金です。

(注) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○ 株式売買比率

(2019年12月6日～2020年12月7日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	6,790,129千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	5,546,956千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.22

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2019年12月6日～2020年12月7日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D	$\frac{D}{C}$
株式	百万円 2,499	百万円 563	% 22.5	百万円 4,290	百万円 922	% 21.5

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	8,753千円
うち利害関係人への支払額 (B)	1,634千円
(B) / (A)	18.7%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とはいちよし証券株式会社です。

○組入資産の明細

(2020年12月7日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
建設業 (15.5%)			
ダイセキ環境ソリューション	57.5	127.3	89,110
ビーアールホールディングス	330.3	43.4	28,513
大成建設	—	27.4	103,709
西松建設	38.8	—	—
前田建設工業	130.5	—	—
東鉄工業	—	31	85,374
五洋建設	158.2	71.7	61,303
大和ハウス工業	44.1	44.1	146,588
ライト工業	—	43.9	75,376
住友電設	71.9	—	—
協和エクシオ	—	27.7	76,091
九電工	30.2	30.2	91,506
日揮ホールディングス	74.3	74.3	68,801
ＯＳＪＢホールディングス	488.9	—	—
化学 (1.8%)			
信越化学工業	15	5.5	95,150
医薬品 (3.4%)			
栄研化学	—	45.9	90,009
ペプチドリーム	—	17.5	93,100
非鉄金属 (1.9%)			
住友電気工業	105.3	81	101,452
金属製品 (1.5%)			
三和ホールディングス	—	68.4	80,917
機械 (7.1%)			
タクマ	102.5	95.1	166,425
ハーモニック・ドライブ・システムズ	29.7	6.7	54,873
酒井重工業	32	3	7,158
タダノ	100	—	—
アマノ	23.6	23.6	59,944
マックス	69	62.2	88,324
電気機器 (17.8%)			
日立製作所	48.9	23.2	94,308
三菱電機	89	89	136,437

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
富士電機	32.3	—	—
明電舎	—	53.2	102,888
日本電産	11.7	6.6	84,414
大崎電気工業	150.7	—	—
能美防災	19.5	—	—
アンリツ	47	35	79,310
TDK	12	6.2	90,148
日本トリム	—	29.4	118,776
横河電機	—	50.3	98,940
キーエンス	5.3	1.1	57,035
オプテックスグループ	64.9	—	—
村田製作所	31.8	9.9	87,595
輸送用機器 (1.3%)			
トヨタ自動車	13.4	9.5	68,438
精密機器 (2.4%)			
日本エム・ディ・エム	—	55.6	128,825
トプコン	73.3	—	—
陸運業 (6.0%)			
東急	—	67.5	85,657
富士急行	15.2	11.1	53,946
東日本旅客鉄道	17.6	14	96,754
日本通運	20	11.7	81,900
ヤマトホールディングス	46.8	—	—
山九	11.1	—	—
倉庫・運輸関連業 (—%)			
キューソー流通システム	46.9	—	—
情報・通信業 (16.1%)			
GMOペイメントゲートウェイ	13.3	4.7	64,296
コムチュア	—	39.1	120,232
オープンドア	57.3	57.3	77,469
オロ	—	35.6	150,054
ロジザード	45.7	45.7	78,512
トピラスシステムズ	—	35.1	56,335
ロコガイド	—	19.5	59,182

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
ビジョン	—	82.1	82,100
日本電信電話	37	66.4	168,224
ソフトバンクグループ	24.9	—	—
卸売業 (3.0%)			
ＴＯＫＡＩホールディングス	97.7	—	—
岩谷産業	44.4	10.3	57,062
トラスコ中山	—	38.5	104,720
小売業 (2.5%)			
日本瓦斯	40	10.2	53,040
シルバーライフ	—	40.3	80,720
保険業 (1.5%)			
アニコム ホールディングス	—	76	80,636
その他金融業 (2.4%)			
C a s a	69.6	34	37,842
オリックス	82.6	57.4	92,385
不動産業 (3.6%)			
いちご	439	302	99,660

銘 柄		期首(前期末)	当 期 末	
		株 数	株 数	評 価 額
		千株	千株	千円
S R Eホールディングス		—	31.3	93,148
サービス業 (12.2%)				
タケエイ		167.3	138.6	168,260
シーティーエス		225.5	60.8	57,456
シンメンテホールディングス		—	65	46,800
ロゼッタ		—	38.6	81,909
ウエルビー		—	60.4	84,741
日本ホスピスホールディングス		—	25.9	48,510
アンビスホールディングス		—	21.6	96,228
カナモト		56	—	—
丹青社		84.6	—	—
ダイセキ		22.1	22.1	67,073
合 計	株 数 ・ 金 額	4,166	2,821	5,335,702
	銘柄数<比率>	53	62	<95.6%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

○投資信託財産の構成

(2020年12月7日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	5,335,702	92.7
コール・ローン等、その他	421,791	7.3
投資信託財産総額	5,757,493	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2020年12月7日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	5,757,493,384
コール・ローン等	376,976,377
株式(評価額)	5,335,702,200
未収入金	37,591,207
未収配当金	7,223,600
(B) 負債	177,561,705
未払金	91,718,186
未払解約金	85,842,487
未払利息	1,032
(C) 純資産総額(A－B)	5,579,931,679
元本	3,861,480,760
次期繰越損益金	1,718,450,919
(D) 受益権総口数	3,861,480,760口
1万口当たり基準価額(C／D)	14,450円

(注) 当ファンドの期首元本額は5,186,348,993円、期中追加設定元本額は183,647,680円、期中一部解約元本額は1,508,515,913円です。

(注) 2020年12月7日現在の元本の内訳は以下の通りです。
・いちよしインフラ関連成長株ファンド 3,861,480,760円

(注) 1口当たり純資産額は1,4450円です。

○損益の状況 (2019年12月6日～2020年12月7日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	119,148,086
受取配当金	119,258,005
その他収益金	6,706
支払利息	△ 116,625
(B) 有価証券売買損益	239,762,666
売買益	1,063,073,089
売買損	△ 823,310,423
(C) 当期損益金(A＋B)	358,910,752
(D) 前期繰越損益金	1,781,268,308
(E) 追加信託差損益金	43,352,320
(F) 解約差損益金	△ 465,080,461
(G) 計(C＋D＋E＋F)	1,718,450,919
次期繰越損益金(G)	1,718,450,919

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

約款変更について

2019年12月6日から2020年12月7日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。